

博士論文（要約）

## 帝国と同盟

—非対称同盟の理論

玉 置 敦 彦

国際政治学では、これまで、ほぼ均等な軍事力を持つ諸国家の併存状況を暗黙の前提として同盟を論じてきた。そこでは同盟とは対等な主権国家間の合意に基づいた共通の脅威に対抗する手段であり、随時改廃の可能な暫定的協定であった。だが、第二次世界大戦後の国際政治で広く見られるのは大国と小国の間に結ばれた同盟である。このような締結国間に軍事力の格差がある同盟、非対称同盟は、伝統的な対称同盟とは異なる特徴を持っている。この非対称同盟では、小国（追随国）は大国（主導国）からの保護及び援助の提供を受ける代わりに外交・内政における協調を行い、その関係は長期化・固定化する傾向があるのである。これは主導国が追随国の政策を実質的に拘束するという点であり、この点で非対称同盟は、支配・統制を意味する「帝国」概念と重なる特徴を持っている。

このように非対称同盟は、同盟（合意）の変形であると同時に、対概念である帝国（強制）とも共通項を持つ。主導国・追随国間に展開される、「同盟」にも「帝国」にも還元し得ない独自の政治力学を説明する概念と理論を模索するのが本稿の目的である。

これまでの国際政治学における非対称同盟へのアプローチは混乱を極めてきたと言うほかはない。そこには強制の側面を無視して対称同盟と同視するもの、または共通の規範と価値を持った連合体とみなして参加国の合意を強調するもの、逆に強制の側面に注目して帝国支配の道具だとする議論があり、さらに追随国は主導国の保護に安住しているという批判も行われていた。

非対称同盟における主導国と追随国の関係に正面から取り組んだ議論としては、「同盟政治論」がある。この議論の焦点は、強大なはずの主導国の意にしばしば追随国は従わず、それどころか主導国から多くの利益を引き出して「ただ乗り」し、意のままに操ることすらあるという現象に置かれていた。本稿ではこれを「力のパラドックス」と呼ぶ。

同盟理論は、強い主導国は弱い追随国を操作できるはずだという暗黙の前提に基づいていたため、追随国が主導国に従わない原因を問い、またそれを主導国側の失敗に求めた。しかし、問題の根源は、こうした追随国の姿勢を主導国が容認したインセンティブにあり、また、力のパラドックスは時代と地域を越えて繰り返し発生している現象であるために、個別の失敗の帰結ではなく一定の条件が満たされれば発生する非対称同盟特有の現象と捉えるアプローチが必要である。力のパラドックスの発生条件の検討によって、非対称同盟独自の政治力学を解明することができるだろう。

非対称同盟の構造的特徴を捉えようとした議論としては「階層秩序論」があり、この議論では主導国と追随国の保護と協力の互恵的な政治的バーゲニングと捉える視点が提示された。この視覚を共有し、さらに非対称同盟内部の政治力学を把握する動的な議論を展開したのが帝国論、とりわけ、イギリス帝国史研究から生まれた提携理論である。提携理論において、追随国側のバーゲニングの主体となるのは、「追随国」ではなく、「提携勢力」（collaborators）とよばれるその指導層である。本稿の議論の核心は、提携理論を応用することで、非対称同盟における主導国と追随国の政治力学を把握し、力のパラドックスの発生条件を特定する理論を確立することにある。これを同盟の「提携モデル」と呼ぶ。

提携モデルにおいて、戦略的観点から主導国は、同盟及び追随国の協力の価値を一方的に決定するため、それに応じて、追随国への介入と同盟からの撤収を任意に決定できる。他方で追随国は、主導国の介入に抵抗し得る軍事力を持たず、また同盟を解消されて見捨てられることはその生存を脅かす問題となる。このため主導国は、追随国の外交・内政・国内体制に対し、圧倒的かつ排他的な影響力を及ぼすことができる。

しかし、これによって、逆説的に、主導国の追随国に対する影響力は制約される。この政治構造と力学を説明するために、本稿では、提携勢力に加えて、その追随国内における反対派である「対抗勢力」というアクターを導入する。主導国は提携勢力を介して間接的に影響力を行使するため、ここから、本稿が「提携のディレンマ」とよぶ政治力学が生まれる。

提携のディレンマは、提携勢力が国内の政権維持と主導国との協調の、また主導国が提携勢力の安定と協力の獲得の両立が困難になった時に生じる。すなわち、提携勢力の主導国への協力は追随国国内で対抗勢力の台頭を招く可能性があるために、提携勢力は、国内の安定と主導国との協調のどちらを取るのかをめぐるディレンマに陥ることがある。そしてこれによって提携勢力の協力が後退し、あるいは同盟が崩壊しかねない状況が生まれれば、今度は主導国が、提携勢力の安定を重視するか、協力の獲得を優先するかを選択を迫られることになる。この提携のディレンマに直面した主導国は、提携勢力の不安定化を懸念するならば、協力要請を自制・撤回するか、提携勢力の安定化を図るために支援・援助を行わざるを得ない。

このように、提携勢力が不安定化した際には、主導国にとってその同盟と協力に一定の戦略的価値があり、かつ提携勢力の意図と能力に一定の信頼が置ける限り、力のパラドックスが発生する。また不安定化が生じなくとも、戦略的価値が高く、あるいは提携勢力に対する高い信頼が存在する時には、主導国は提携勢力を支援するインセンティブを持ち、力のパラドックスが生じる。主導国が戦略的観点から追随国の協力の価値が低く獲得する必要がないと判断した時、または提携勢力が協力する意図あるいは能力がないとの不信を抱いた時には、力のパラドックスは発生しない。提携勢力から得たいと思うものがなく、あるいは支援しても望むものが得られなければ、支援するインセンティブは存在しないからである。以上のように、力のパラドックスの有無は、①提携勢力の安定性、②戦略的観点、③そして提携勢力の信頼・不信という三つの要素によって決定される。

次に、これが主導国で具体的な政策として実現するメカニズムを解明するために、本稿では主導国にも、主導国全体の政策を統括し戦略的観点を重視する「中枢」と、特定の追随国における政策の実現を司るために提携勢力の安定性と信頼・不信に対する判断を優先する「出先」という二つのアクターを設定する。ただし、中枢に関しては、時としてこれが崩れ、提携勢力の安定性と信頼・不信を重視するアクターが登場する場合がある。この中枢と出先の判断は、①力のパラドックスを発生させる方向で重なる、②一方は発生させ他方は抑制する、③双方ともに抑制するという三つに場合分けができる。中枢と出先の方向性に齟齬が生まれたときは、それぞれのインセンティブの強度と、中枢に出先の判断を尊重・共有するア

クターが存在するか否かによって決定される。

本稿では三つの事例から以上の議論を実証したい。すなわち、アメリカを主導国とし、日本、韓国、フィリピンを追随国とする非対称同盟であり、特に 1960 年代に着目する。共通の主導国・地域・時代の事例の比較であり、この時期にはベトナム戦争が激化したために同盟関係の争点にも共通点が多く、さらにいずれの事例でも力のパラドックスが生じている。また本稿は力のパラドックスを生む主導国のインセンティブ構造に着目するため、主導国アメリカの一次資料が公開されている点も、実証の精度を高める長所である。

こうした共通点とともに、この三つの事例には、それぞれ提携モデルの基本力学の異なる特徴を顕著に観察することができる。1960 年代の日米同盟、米韓同盟、米比同盟は、①提携勢力の安定性、②戦略的観点、③提携勢力に対する信頼・不信という三つの要素にほぼ対応しているのである。ただし、それぞれの事例は内部に複数のより小さな事例を包含しており、これが以上の理論を構成する議論の存在を立証することとなる。実証の方法としては外交史学の伝統的な手法である史料批判と叙述を用いており、特に力のパラドックスが発生するアメリカ政府内部の政治過程を重点的に追跡した。以下、各事例と理論の関連について概観していきたい。

最初に取り上げる日米同盟の事例では、主導国を単一のアクターと捉えた上で、つまり中枢と出先の差異が存在しないものと仮定した上で、提携のディレンマの存在と、主導国の提携勢力の安定性に対する懸念から力のパラドックスが生じる過程を実証する。まず、1960 年代前半期の検討を通じて、アメリカが 60 年の安保騒動以来、日本において提携勢力が打倒されることへの不安を抱き、これによって力のパラドックスが発生したことが立証される。また 1960 年代後半期には、特にアメリカのベトナム戦争の介入激化を契機として、提携勢力が同盟から離反する懸念がアメリカに生じたことで、力のパラドックスが発生する。これは 1968 年の日本本土基地返還、さらに 69 年の沖縄返還へと結実したものである。しかしながら、1960 年代を通じて一貫して日米間に力のパラドックスが生じ続けていた訳ではない。力のパラドックスが生じるのは、アメリカ側に提携勢力が不安定だと認識された時に限定されており、安定していると捉えられている時には発生していない。つまり提携勢力の安定性が力のパラドックスの有無を決定するという提携のディレンマに関する議論も、この事例研究によって裏付けられることになる。

しかしながら同時に、この日米同盟の事例研究は、提携モデルには、提携のディレンマから生まれる政治力学では説明しきれない理論的な要素があることも明らかにするものである。力のパラドックスの有無、つまり主導国における提携勢力を支援・援助するインセンティブの有無は、単一の要素からのみ決定されていた訳ではない。日米同盟の事例からは、主導国には戦略的な視野からの判断と、追随国内の提携勢力の安定性からの判断という力のパラドックスの有無を決定する二つの異なった判断基準が存在していたことが確認される。そしてまた、同事例から、この二つのインセンティブは、それぞれ、主導国内部における中枢と出先という二つのアクターの違いに対応していたことも明らかにされる。

以上の日米同盟に関する検討の成果と課題を前提として、米韓同盟の事例研究では、二つの理論的課題に取り組む。第一の課題は主導国の戦略的観点に関するものである。60年代の米韓同盟では、アメリカの戦略転換を65年と68年の二回にわたって観察することができ、それに応じて主導国アメリカにとっての米韓同盟と韓国側の協力の価値が変動したこと、そしてこの変化が力のパラドックスの発生を左右したことを確認できる。すなわち、主導国にとっての同盟と提携勢力の協力の価値の高低が力のパラドックスの有無を決定し、また同盟・協力に（高すぎも低すぎもしない）一定の戦略的価値があるときに提携のディレンマが発生することが実証される。

米韓同盟の事例研究の第二の課題は、日米同盟の事例では単一のアクターと想定していた主導国を中枢と出先という二つのアクターへと分解し、主導国内部において力のパラドックスが政策へと結実するメカニズムを明らかにすることである。前述のように、中枢と出先では、それぞれ戦略的価値の高低と提携勢力の安定・不安定という異なる判断基準から力のパラドックスの有無が決定されている。この両者の判断が一致するか異なるのかがこのメカニズムの核である。米韓同盟の事例では、両者の判断が発生あるいは抑制で一致した時には力のパラドックスの有無はそのまま決定されることが、66年に韓国への援助額増大が決定された事例と、68年に対韓援助が減少へと向かう事例の検討によって実証される。

しかし、この米韓同盟の検討では、力のパラドックスの発生メカニズムにおいて、中枢・出先両者の見解が異なった時に、何が力のパラドックスの有無を決定するのか、検討されていない。また、特に1968年の米韓同盟では、ここまでの議論とは必ずしも整合しない事象が生じている。すなわち、68年を通じて、アメリカ政府では韓国の提携勢力たる朴正熙政権に対する評価の著しい低下が見られ、これを理由として出先から提携勢力に対する支援と援助の停止が提言された。主導国の提携勢力に対する「不信」、そしてその対となる「信頼」が力のパラドックスに影響を及ぼしていたことになる。

したがって、最後の米比同盟の事例では、二つの課題に取り組むことが目的となる。第一の課題は、力のパラドックスを発生させる主導国のメカニズム、特に中枢と出先が力のパラドックスの発生で対立する場合についての考察である。米比同盟では、65年と67年に中枢と出先が対比政策において対立した事例を確認できるが、この時、力のパラドックスの発生を左右したのは、両者の持ったインセンティブの強さと、中枢に提携勢力の安定性と信頼性を重視するアクターが存在するか否かという属人的な要素であったことが明らかにされる。

第二の課題は、提携勢力に対する主導国の信頼と不信という要素と、力のパラドックスの関連を明らかにすることである。信頼と不信とは提携勢力に対する意図と能力への主導国の評価であり、米比同盟においては、まず60年代半ばのマカパガル政権の事例を通じ、アメリカ側にマカパガルの能力への不信が生まれたことで、力のパラドックスの発生が抑制されたことが明らかにされる。これとは反対に、66年に成立したマルコス政権に対してはアメリカがその意図と能力を高く評価したことで力のパラドックスが生じたことが実証され、また67年から68年にかけての時期の検討では提携のディレンマが生まれたことが確

認される。さらに 67 年から 68 年にかけては、66 年と比較すればアメリカのマルコスへの評価は低下していたものの、アメリカにはマルコスの能力に対する一定の信頼は残っており、マカパガル政権期のような不信は存在していなかったことが立証される。以上より、主導国の提携勢力に対する高い信頼と不信はそれ自体で力のパラドックスの有無を確定し、また提携のディレンマは一定の信頼があるときに生じる現象であることが明らかにされる。

本稿は、イギリス帝国史研究から生み出された提携理論を基礎に、非対称同盟を把握するための提携モデルを新たに案出した。力のパラドックスとは、同盟理論が想定していたような逸脱事例ではない。非対称同盟を提携モデルから捉えれば、これは、非対称同盟の政治構造に由来し、特定の条件の下で発生する、非対称同盟特有の現象であると理解することができる。本稿では、提携モデルで想定される主導国の三つのインセンティブと、三つに場合分けされたメカニズムから、力のパラドックスという現象が発生する条件を明らかにすることを試み、これを 60 年代の日米、米韓、米比同盟を事例として実証したものである。このことは、提携モデルが、非対称同盟の構造と政治力学を理解する上で一定の貢献を成しうることを意味する。

近代ヨーロッパに国際政治が誕生した時、同盟とはすなわち対称同盟であり、大国と小国の関係を捉える言葉は帝国であった。第二次世界大戦後、締結国間に明らかに力の差があり、また対称同盟とは異なる特性をもち、しかし帝国とも言い切れない非対称同盟が、東西のブロックとして世界を覆った。しかしながら、国際政治を捉える言語は、近代ヨーロッパとアメリカにおける歴史的経験に根差した伝統的思考様式によって拘束されており、この新たな現象の、重要ではあるが一つの側面のみを捉え、それが非対称同盟の全体像であるかのように長きにわたって議論してきた。本稿は、帝国と同盟という概念を、その歴史的な根源にまでさかのぼって再検討することで、これまでその全体像が明らかになっていなかった非対称同盟を、提携モデルとして統合的に捉える視覚を打ち出したものである。